

平成27年度 公の施設目標管理型評価書

施設名	新潟市西総合スポーツセンター（有料） ※プール有り		
管理者名	(公財)新潟市開発公社	指定期間	平成26年4月1日 ~ 平成31年3月31日
担当課	西区地域課		
所在地	西区五十嵐1の町6368番地48		
根拠法令	スポーツ基本法		
設置条例	新潟市体育施設条例		
施設概要	敷地面積 37,091㎡ 建築構造 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造鉄筋）2階建 主な施設内容（構成施設の内容） 大体育室 1,570㎡ トレーニング室 390㎡ 屋内プール 945.5㎡ 屋内ゲートボール場 1,471㎡ 庭球場 3,789㎡		

施設設置目的

スポーツの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的として、体育施設を設置する。

管理・運営に関する基本理念、方針等

- (1)新潟市体育施設条例並びに新潟市都市公園条例（以下「条例」という。）に基づき、スポーツの普及および振興を図り市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する管理運営を行うこと。
- (2)公の施設管理運営の責務を認識して管理運営を行うとともに、サービスの向上や平等利用が確保すること。
- (3)利用者の意見及び要望を管理運営に反映させること。
- (4)利用者に対し、安全で快適な環境を提供すること。
- (5)新潟市個人情報保護条例に基づき、個人情報の保護を徹底するとともに、業務上知り得た情報について守秘義務を遵守すること。
- (6)効率的かつ効果的な管理運営を行い経費の削減に努めること。
- (7)法令を遵守し施設の管理運営を適切に行うこと。
- (8)指定管理者制度を理解し、実践すること。

視 点	評価項目	評価指標	実績	評価	評価コメント
市 民	基準利用者数の達成	・年間利用者数 31万5千人以上	354,259人	A	目標を大きく上回る実績
	基準利用率の達成	・利用率平均58%以上(利用時間数/利用可能時間数) ※体育室・研修室・庭球場・屋内GB場を対象	対象施設稼働率:70.3%	A	目標を大きく上回る実績
	サービス満足度	・施設利用者アンケートにおける接客の「満足」以上が70%以上	「施設スタッフの対応は親切である」の設問において「満足」以上が72%	B	目標達成
	苦情・要望に対する対応	・利用者意見の収集及び反映に向けた取組の実施	さわやか施設提案箱・理事長への手紙箱設置 ※H27年度実績:回答を必要とする意見・要望書7件 文書等にて回答7件 ほかお客様の意見を伺う会2回開催	B	適切に実施
	設置目的に合致したサービス提供	・スポーツ教室延べ参加者数 32,400人以上	38,533人	A	目標を大きく上回る実績
財 務	市の歳入の増加	・年間使用料収入(免除料金除く)52,000千円以上	56,985,242円	A	目標を大きく上回る実績
業 務	地域貢献・地域連携	・地域貢献活動(連携事業) 年1回以上実施	五十嵐浜等海岸一斉清掃への参加、西っ子ふゆまつり実行委員会への参加、近隣中学校7校職場体験学習協力、小学校見学協力、新潟大学インターン受入等	A	目標を大きく上回る実績
	配置人員条件の充足	・業務基準書に定める職員の適正配置		B	適切に実施
	日常連絡の適切さ	・各種報告書の提出期限の厳守及び業務基準書に定められた報告内容の適切さ	提出期限遅滞、記載ミスが複数回あった。	C	
	安全確保体制の確立	・防災訓練 年2回以上実施(消防訓練・救命救急訓練など)	消防訓練2回、救命救急訓練10回実施	A	目標を大きく上回る実績
	事件・事故発生時の対応の適切さ	・補償を伴う事故発生件数0件	対象事故0件	B	
	業務基準書等に定める事項の遵守	・その他業務基準書等に定める事項の遵守		B	
人 材	配置人員のミッションの理解度とスキルの習得度	・プール管理に対応した職員研修 年6回以上実施	水難救助訓練10回実施	A	目標を大きく上回る実績
	労働基準の充足	・労働関係法令の遵守	適切に対応している。	B	

【評価基準】

A：要求水準（＝評価指標）を達成し、かつその達成度・内容が優れている。

B：要求水準（＝評価指標）を達成されている。

C：要求水準（＝評価指標）を達成されていない。

指定管理者記載欄(アピールしたい事項・未達成項目への改善策等)

プール安全管理について:当会社ではプール監視員を常時2名以上を配置し安全管理に努めています。

所管課による総合評価(所見)

利用件数、利用率、使用料収入ともに目標を達成した。これまでの運営実績に基づき、施設の維持管理も充分になされ、スポーツ教室の開催等により新規利用者を確保するための努力もしている。
H27年度からの使用料改定により個人利用者数が増加していることから、利用者の安全確保・接客サービス・衛生管理等について引き続き維持管理に努めるとともに、ミス防止のための事務作業の見直しを図るよう求める。